

すぎなみ大人塾（夜コース）

ワークショップ 「杉並区との協働を考える」

日時：2007年10月3日（水）

会場：セッション杉並 視聴覚室

1. 「杉並区の協働」の現状について

～杉並区区民生活部 地域課 協働推進担当係長 岡部正氏～

協働に関する基本的な考え方

- ・協働の定義：「地域社会の課題の解決を図るため、それぞれの自覚と責任の下に、その立場や特性を尊重し、協力して取り組むことをいう」（杉並区自治基本条例 第2条第4項）
- ・「支援」と「協働」
NPO支援は、NPOが活動しやすくするための様々な支援策。協働は、ある共通の目的を達成するために、NPOと行政がともに事業に取り組むこと（すぎなみ「協働ガイドライン」より）。

杉並区の協働、その取り組みと経緯

- ・1998年、税収減少傾向が顕著となる。これを受けて区役所内で、協働という形で、NPOやボランティア団体への支援を行うべきとの議論が起こる。
- ・1999年、区内の地域活動団体代表者から成る区民会議が発足し、約半年間にわたって、協働の在り方についての検討が行われる。
- ・2000年、「21世紀ビジョン（基本構想）」策定し「区民と行政が責任を分かち合うパートナーシップ（協働）」を、これからのまちづくりの基本に据えることを宣言。同年、区民懇談会開催。
- ・2001年、条例案策定。
- ・2002年4月、「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」施行。同6月、「NPO支援基金」創設。
- ・2004年、「すぎなみ協働ガイドライン」策定、NPO等との協働の実現に向けて基本方針や手順を明らかにした。同年、「協働事業提案制度」を創設、2006年までの3か年の協働事業をモデル的に実施するとともに、2005年に構築「協働事業評価制度」により、事業の中間・実施後の評価を実施。
- ・2005年、「すぎなみ地域活動ネット」稼働。

- ・2006年、「すぎなみボランティア・NPO活動推進センター」が「杉並ボランティア活動推進センター」(2007年「杉並ボランティア・地域福祉推進センター」に改名)と「すぎなみNPO支援センター」に分離独立。運営主体は前者が杉並区福祉協議会、後者はNPO法人 NPO 支援機構すぎなみ。
- ・区の全事業を対象に、企業やNPO等から事業提案を受ける「(仮称)杉並行政サービス民間事業化提案制度」構築に向けた取り組みがスタート。

『杉並区協働ガイドライン 2007年度版』の概要紹介(カッコ内はガイドラインの該当ページ)

- ・杉並区における協働の8つの原則(P6~P7)
 - 「どちらも主役」(対等の原則)、「みんなに見える関係にしよう」(公開の原則)、「同じテーブルにつこう」(話し合いの原則)、「お互いを理解しよう」(相互理解の原則)、「めざすところは一緒」(目的共有の原則)、「自分のことは自分で決めよう」(自主性尊重の原則)、「自分の足で歩こう」(自立化尊重の原則)、「公開で開かれたおつきあいに」(時限性の原則)
- ・杉並区の協働推進のしくみ(P16)
 - 区、NPO等の中間支援組織、ボランティア支援組織の役割と関係
- ・「すぎなみNPO支援センター」の概要(P21)、「杉並ボランティア活動推進センター」の概要(P23)、「すぎなみ地域活動ネット」の概要(P28)。
- ・「NPO等からの協働事業提案制度」の現状(P29)
 - 2004年~2007年の3か年でNPO・市民活動団体68団体より74事業の提案が寄せられ、7事業が選定された。
- ・協働事業の評価~中間評価・実施後評価の内容(P36)

「協働事業提案制度」のメリット・デメリット

<メリット>

- ・区・NPO双方が、より協働に対する認識を高めることができた。
- ・公開評価制度により、よりより協働を推進することができた。
- ・低コスト実現~業者より“安上がり”で、かつ、一般企業が取り組まないような事業でもNPOは対応する。

<デメリット>

- ・収益性のある事業の提案が少なく、事業自体が目的化される懸念性がある。結果、NPOの独自性が阻害された感もある。
- ・団体の独自性、NPOの視点が失われがち。区が対応すべき内容の提案が増加した。
- ・専門性の向上、需要ニーズのリサーチ不足が目立つ。対助成金目当て、とも見受けられる。
- ・先駆性、骨太な提案が少ない。

<総括>

- ・メリットもデメリットもあるが、協働事業提案制度の実施により、区の協働に対する認識も高まり、区職員も、協働の視点から、自ら携わる業務を見るように変化した点は評価してよいだろう。

2. Q & A コーナーより

Q1: 「協働事業提案制度」に関しては、区も一定の評価をされているのに、なぜ、3年で一区切りとするのか？

A1: 現時点では、区の事業として成立しがたい。元々NPOの支援策としてスタートしたものであり、赤字のものでも敢えて遂行したケースもある。

Q2: 協働に関する、区の今後の取り組みは？

A2: 現在、区の事業を民営化するための「事業化提案制度」(市場化テスト)が動き始めている。今後は、事業遂行に当たっては、費用対効果という面がポイントとなる。また、マーケティングリサーチにも力点を置き、事業展開により区民ニーズをどれだけ満たすことができるか、加えて、一般企業との比較も行いたい。

3. ワークショップ

ワークショップに先立ち、夜コース学習支援補助者より区との協働に関し意見等がなされた。

- ・すぎなみ地域大学の講座参加者が卒業後、講座主催のNPOのフォローアップを受けて、活動をNPO化したり、身近な課題に取り組んでボランティアをしている例が出てきている。地域大学の“講座制度”を上手に活用して自らが気付いて課題を解決することの大切さを訴求していきたい。
- ・東京都の杉並区民と考えると、杉並区の特徴が何なのかを忘れがちとなる。どうしても「都」の視点で物事を見がちになる傾向がある。暮らしの中の身近な課題を発見し、それに関して「杉並区」が何をしがっているのかを模索しながら、自分たちとの接点を具体的に考えることが大切ではないか。
- ・「NPO支援基金」の助成金、「協働事業提案制度等」に応募し、受託したことも、選に漏れたこともある。応募事案をつくるプロセスを通じて、仲間との意志疎通がよくなったり、共通の論点が明確になったりする。一喜一憂だけするだけでは物足りない。
- ・『広報すぎなみ』は情報の宝庫であり、情報収集や事業提案などの際に大いに役立つので丹念に読んで欲しい。

ワークショップ: 杉並区との協働によって、課題はどのように解決されるのでしょうか？

●グループで杉並区の課題を一つ決めてください

☆どの様な課題ですか？

☆なぜ、選んだのですか？

●課題を解決するために、杉並区を持つ様々な方策を活用してください。

今回は頼りになるのは、杉並区だけという前提にします。

☆どんな部分は足りていますか

☆逆にどんな部分は足りていないのかどんな支援策があるとよいのか？

グループに分かれて、区民として抱えている課題、杉並区への提案などを話し合った。